

事業報告(要旨)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

全般的概況

当年度における経済情勢は、新政権による経済政策への期待感から年末以降は円安・株高が進み、道内の消費傾向も大型小売店販売額が2年連続で前年を上回るなど持ち直しの兆しが見られましたが、全般的には回復の足取りは鈍く依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の下、当社は、「周年販促の強化」、「各種イベントの充実」、「顧客満足度の向上」、「ローコスト経営の徹底」及び「将来基盤の強化」を柱として、主要事業であるショッピングセンター(S C)事業をはじめ各種事業に取り組んでまいりました。

具体的には、「周年販促の強化」ではサンピアザ(総合スーパー含む)が開業35周年、百貨店とサンピアザ水族館が同30周年、デュオがランドオープン20周年の節目を迎え、全館挙げて創業祭販促を実施するとともに、水族館では記念事業として回遊水槽のリニューアルを行い展示内容の充実を図りました。「各種イベントの充実」では、自主企画による文化的な新規イベントや地域連携型イベントなどを積極的に展開して他S Cとの差別化を進め、「顧客満足度の向上」では、館内設備のバリアフリー化や休憩ベンチの増設など設備改善策を推進しS Cの魅力アップに努めました。「ローコスト経営の徹底」では、省エネ対策としてのE S C O事業の運用を一部開始するとともに各種委託業務の見直しや入札活用等によりコスト圧縮に努め、「将来基盤の強化」では、商圈動向や設備劣化・耐震に関する各種調査・検討を進めるとともに、自己資金の積み増しを図りました。

上記の結果、当年度の業績は、収入面ではS C事業における一昨年来のリフレッシュ効果の持続により賃貸料収入は増加したものの、テナントに対するE S C O効果の還元を図るため共益費単価の減額改定を実施したことから減収となり、売上高は4,063百万円(対前年度比△41百万円)となりました。一方、支出面ではE S C O効果によるエネルギーコストの減少、税制改正に伴う減価償却費の減少、固定資産税評価額の低減に伴う租税公課の減少等により、売上原価が3,216百万円(同△136百万円)と大きく減少したことから、経常利益は310百万円(同+85百万円)を計上し増益となりました。また、特別損益では訴訟関連損失75百万円の計上が生ずる一方、前年度計上分のホテル減損損失及び固定資産除却損が減少したため好転し、法人税負担の軽減もあったため、税引後の当期純利益は130百万円(同+163百万円)となり黒字回復を果たしました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

年度 項目	平成 21 年度 第 36 期	平成 22 年度 第 37 期	平成 23 年度 第 38 期	平成 24 年度 (当期)第 39 期
売上高(百万円)	4,211	4,058	4,104	4,063
経常利益(百万円)	243	97	225	310
当期純利益(百万円)	145	53	△33	130
1株あたり当期純利益	83円44銭	31円00銭	△19円24銭	74円87銭
総資産額(百万円)	26,567	25,733	25,842	25,807
純資産額(百万円)	10,525	10,579	11,148	11,278
1株あたり純資産額	6,049円41銭	6,080円29銭	6,407円19銭	6,482円17銭

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アーク開発振興(株)	17,165万円	46.60%	ビルメンテナンス受託業務他
(株)アークホテルシステム	2,000万円	100.00%	ホテルの管理運営業務
(株)新さっぽろパーキングシステム	2,000万円	100.00%	駐車場の管理業務

(4) 重要な企業結合等の状況

会社法施行規則第120条に規定する事業の譲渡、他の会社の事業の譲受及び株式その他の持分又は新株予約権の取得、吸収合併又は吸収分割による他法人等の事業に関する権利義務の承継等に該当する事項はありません。

(5) 主要な事業内容

- ① SC事業
札幌副都心開発の一環として建設したSC3棟(サンピアザ、デュオ1、デュオ2)の賃貸・管理・運営
- ② 関連事業
駐車場5ヶ所(サンピアザ、デュオ、北、東、南)、新札幌バスターミナル、サンピアザ水族館、新さっぽろデュオカルチャースクール、サンピアザ劇場等の管理・運営、その他付随する事業
- ③ ホテル事業
デュオ1ビル内に設置の都市型ホテル(新さっぽろアークシティホテル)の管理・運営
- ④ 土地賃貸事業
高層ホテルビル・オフィスビルに係る土地の賃貸事業

(6) 主要な事業所

名称	所在地	開設日
新さっぽろアークシティ「サンピアザ」SC	札幌市厚別区	昭和52年6月10日
新さっぽろアークシティ「デュオ1」SC	札幌市厚別区	平成2年6月1日
新さっぽろアークシティ「デュオ2」SC	札幌市厚別区	平成4年6月5日
新さっぽろアークシティホテル	札幌市厚別区	平成2年6月6日

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式数

- ① 発行する株式の総数 2,800,000株
- ② 発行済み株式の総数 1,740,000株

(2) 株主数 18名

(3) 発行済み株式の総数の10分の1以上の株式を保有する株主を含む大株主の状況

大株主名	持株数	出資比率
札幌市	600,000株	34.5%
株式会社日本政策投資銀行	340,000株	19.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	160,000株	9.2%
ノースパシフィック株式会社	153,000株	8.8%
株式会社北洋銀行	87,000株	5.0%
株式会社北海道銀行	80,000株	4.6%
株式会社みずほ銀行	80,000株	4.6%
北海道	60,000株	3.4%
共栄火災海上保険株式会社	37,200株	2.1%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	20,560株	1.2%
東京海上日動火災保険株式会社	20,560株	1.2%
日本興亜損害保険株式会社	20,560株	1.2%
三井住友海上火災保険株式会社	20,560株	1.2%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（当年度末現在）

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	加藤 啓世	(株)新さっぽろパーキングシステム代表取締役社長
取締役副社長	山澤 充雄	アーク開発振興(株)代表取締役社長
専務取締役	寺嶋 俊道	(株)アークホテルシステム代表取締役社長
取締役	阿部 宏司	札幌市都市局長
取締役	荒木 啓文	札幌商工会議所専務理事
取締役	北村潤一郎	(株)日本政策投資銀行北海道支店長
取締役	吉川 尚登	(株)北海道銀行執行役員地区営業担当
取締役	小林 良輔	(株)北洋銀行常務執行役員公務金融部長
常勤監査役	佐藤 隆男	
監査役	合月 宏	北海道瓦斯(株)常勤監査役
監査役	山田 範保	北海道電力(株)顧問

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当該事業年度中に辞任又は解任された会計監査人に関する事項
該当事項はありません。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年6月8日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

以上